

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	本会議等運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	議会事務局	課長名 財津 公正
	施策	2	行政改革の推進		所属課	議会事務局	担当者名 岡本 貴子
	施策の柱	10	開かれた議会の推進		所属班	議会班	(内線) 1312
予算科目	会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10936	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>年4回の定例会と臨時会及び会期中や閉会中に開催される各委員会の運営支援業務及び議事録の作成業務である。昭和22年地方自治法が施行され、議会事務局が発足し議会活動の支援等を行うことになった。市長提出議案のほかに議員提案の決議、意見書提出も活発に行なわれている。また多岐にわたる市民からの要望が、請願・陳情として提出されている。</p> <p>平成23年度に議会活性化調査研究特別委員会を設置し、議会改革に向けて「常任委員会の見直し・会派制の導入・議会報告会の開催・本会議のインターネット中継配信、議会広報紙『きずな』のカラーページを増やし、読みやすくする」などの取り組みを行ってきた。平成27年度には教育施設等に関する調査研究特別委員会を設置し、調査研究を行っている。</p> <p>議事録は、地方自治法及び会議規則、委員会条例に基づき作成している。</p> <p>本年度から全議員で構成された予算決算常任委員会を設置した。</p>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議等の開催関係・・・開催時期等の年間予定表を作り、議会運営委員会で会議日程及び会議の流れ等を決定する。また、各委員長は協議し、委員会の開催を決定する。執行部、市民等に開催内容を周知する。 ・会議録作成関係・・・本会議、各委員会の録音データ及び関係書類を反訳業者へ渡し、反訳されたものを校正する。本会議議事録は、議員及び執行部へ配付し市民へ公表する。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等（議員期末手当・時間外勤務手当）、旅費（費用弁償）、需用費（消耗品費）、役務費、委託料
【意見や要望】	会期日程の短縮、政務活動費の支給

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	年4回の定例会と臨時会、またそれに伴う各委員会や閉会中に開催された委員会の運営支援を次のとおり行った。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	29年度と同様
→ ア: 会議数	イ: 議案数	予算の主な増減の理由 予算決算常任委員会の設置に伴う旅費(費用弁償)の増。会議録反訳業務委託料(業務積算仕様内容の変更)による減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	議会、各委員会、議員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 議長数 人
		イ: 委員長数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	会議規則等に則った、公正かつ円滑な会議運営が行える。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 議員提出議案数(年間) 件
		イ: 一般質問者数(年間) 人
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
議会が、会議規則に則った自由な議論の場として機能しているため、成果指標に設定した。目標値設定の根拠は、近年の数を考慮して設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア 回		103	66	55	58	66	66	66	66	
	イ 議案		122	96	120	111	114	114	114	114	
② 対象指標	ア 人		1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ 人		4	4	5	5	5	5	5	5	
③ 成果指標	ア 件		15	14	10	11	14	14	14	14	
	イ 人		33	28	40	37	35	35	35	35	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
			一般財源	千円	112,899	112,812	117,370	114,069	117,311	118,117	117,155
			(A) 事業費計	千円	112,899	112,812	117,370	114,069	117,311	118,117	117,155
			(A)のうち指定経費	千円	104,879	107,329	107,329	107,329	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			正規職員従事人数	人	37	40	60	52	60	60	60
		延べ業務時間	時間	4,759	6,975	6,000	7,473	6,000	6,000	6,000	
		(B) 人件費計	千円	17,670	0	23,904	29,563	23,904	23,904	23,904	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	130,569	112,812	141,274	143,632	141,215	142,021	141,059	

事務事業名	本会議等運営事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 年間の議員提出議案数は目標達成したが、年間一般質問者数は達成できなかった。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 自由な議論の場として議会が十分に機能しており、円滑な議会運営となっている。議事録については法に基づき作成しているため、目標達成の見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 執行機関が行う一般事務に関する質問を今以上に行うことで、活発な議論ができるため、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法、会議規則及び委員会条例に定められた事務事業であり他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各種委員会等を同日に開催するなど、経費節減に努めているため、今後も同様に行う。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 議会、執行部がそれぞれ会議のルールを確認、遵守することで会議時間の短縮につなげることは可能であるが、提案される議案数や臨時会の開催など不確実な要素も多く、計画的な人件費の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担を求める事務事業に該当しない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野であるため、移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

議会運営に関して疑義等が生じた場合は、議会運営委員会に諮り全員協議会で周知を行い、議会運営を円滑に進めている。なお、平成29年度よりこれまで以上に集中的に予算・決算に関する議案等を調査、審査していくための予算決算常任委員会を設置した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>会議規則や委員会条例等に則った公正かつ円滑な議会運営を今後も行っていく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						